

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	12,969,238	13,766,317	57,463,459
経常利益 (千円)	288,216	208,779	1,319,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	242,539	125,190	741,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,778	122,290	854,475
純資産額 (千円)	16,156,848	16,522,081	16,510,294
総資産額 (千円)	34,514,055	36,410,704	35,378,886
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.10	20.73	122.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.15	44.70	45.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業基盤である南九州の経済は、生産活動や消費関連は緩やかな回復基調を維持しているものの、人口減少を背景とした人材確保難と労働単価の上昇による人件費が増加するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー関連商品の販売シェアの拡大に向け、法人顧客の新規開拓や既存顧客に対する増販活動に注力するとともに、平成30年5月からLPガスの集中監視システムの導入を本格的に開始し、業務の効率化とIoT利用による顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、「店舗オペレーションの強化」と「お客様との接点強化」による信頼関係の構築に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はエネルギー関連商品の販売価格が上昇したことにより137億66百万円（前年同四半期比6.1%増）となりましたが、エネルギー関連商品の販売数量の減少に加え、労働コストの上昇により人件費が増加したことなどから、経常利益は2億8百万円（前年同四半期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販及び油外商品の拡販に努めました。

ガス部門においては、訪問活動による新規顧客の開拓やガス関連商品の提案等によるお客様との関係強化に取り組むとともに、5月からLPガスの集中監視システムの導入を開始し、自動検針による人件費の抑制や配送業務の効率化を進めております。

以上の結果、原油価格やLPガス輸入価格の影響に伴い、エネルギー関連商品の販売価格の上昇が続き、売上高は109億36百万円（前年同四半期比9.5%増）となりましたが、販売数量の減少に加え、収益改善が図れなかったことで、セグメント利益（営業利益）は2億2百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、利便性を考慮した売場レイアウトの変更を実施するとともに、季節に応じた商品を取り出したラインナップを展開することで、お客様の幅広いニーズに合わせた店舗作りに努めました。

自動車部門においては、チラシ等の販促活動や出張展示会の開催による集客を図り、新車販売の増販に努めるとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門では、新築・リフォーム物件の構造見学会や完成見学会、相談会を実施することで集客を図るなど、新規受注獲得に努めました。

以上の結果、カルチャー部門の売上改善が図れなかったこと等により、売上高は16億33百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、主力形態であるKFCにおいて、5月にKFC花ヶ島店の改装を実施するとともに、コスト管理とオペレーション力の強化に努めました。

ミネラルウォーター部門では、通信販売での購入層を中心としたキャンペーンを実施するなど、宅配売上の強化に努めました。

以上の結果、外食産業の競争激化により、売上高は11億97百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億31百万円増加し、364億10百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億20百万円増加し、198億88百万円となりました。これは主に、買掛金や未払法人税等が減少した一方、借入金等が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、165億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,039,100	60,391	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,391	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	60,900		60,900	1.00
計		60,900		60,900	1.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,676	6,444,537
受取手形及び売掛金	1 5,311,229	1 4,465,720
商品及び製品	2,442,727	2,555,820
仕掛品	2,802	4,602
原材料及び貯蔵品	34,967	35,178
その他	551,618	544,611
貸倒引当金	80,850	77,240
流動資産合計	13,337,170	13,973,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,768,380	3,993,471
土地	12,034,438	12,034,684
その他(純額)	1,437,303	1,558,630
有形固定資産合計	17,240,122	17,586,785
無形固定資産		
	219,923	276,549
投資その他の資産		
その他	4,769,441	4,763,092
貸倒引当金	187,771	188,953
投資その他の資産合計	4,581,669	4,574,138
固定資産合計	22,041,715	22,437,473
資産合計	35,378,886	36,410,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,363	1,516,398
短期借入金	4,160,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,691,831	2,962,000
未払法人税等	310,489	114,130
賞与引当金	262,820	409,770
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,897,117	1,784,746
流動負債合計	11,387,135	11,454,559
固定負債		
長期借入金	5,709,989	6,676,689
役員退職慰労引当金	612,300	615,840
その他	1,159,168	1,141,533
固定負債合計	7,481,457	8,434,062
負債合計	18,868,592	19,888,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	12,187,971	12,210,489
自己株式	98,498	100,333
株主資本合計	15,426,973	15,447,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,559	824,418
退職給付に係る調整累計額	2,753	2,011
その他の包括利益累計額合計	835,806	826,430
非支配株主持分	247,514	247,995
純資産合計	16,510,294	16,522,081
負債純資産合計	35,378,886	36,410,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,969,238	13,766,317
売上原価	10,181,545	11,055,994
売上総利益	2,787,693	2,710,322
販売費及び一般管理費	2,566,817	2,594,944
営業利益	220,875	115,378
営業外収益		
受取利息	792	750
受取配当金	20,991	22,902
受取賃貸料	27,776	31,805
その他	55,974	67,921
営業外収益合計	105,535	123,379
営業外費用		
支払利息	15,587	14,677
賃貸費用	3,044	2,889
固定資産除却損	1,665	10,388
その他	17,897	2,023
営業外費用合計	38,194	29,977
経常利益	288,216	208,779
特別利益		
固定資産売却益	461	125
特別利益合計	461	125
特別損失		
固定資産売却損	800	38
特別損失合計	800	38
税金等調整前四半期純利益	287,877	208,865
法人税、住民税及び事業税	56,842	101,086
法人税等調整額	26,664	23,278
法人税等合計	30,178	77,808
四半期純利益	257,699	131,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,159	5,867
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,539	125,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	257,699	131,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,811	14,140
退職給付に係る調整額	14,267	5,373
その他の包括利益合計	126,079	8,767
四半期包括利益	383,778	122,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,994	115,814
非支配株主に係る四半期包括利益	15,784	6,475

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	318,231千円	284,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	135,370千円	156,363千円
のれんの償却額	8,600 "	7,924 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,864	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,672	17	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,983,141	1,747,940	1,238,156	12,969,238		12,969,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	35,042	5,899	46,142	46,142	
計	9,988,342	1,782,982	1,244,056	13,015,381	46,142	12,969,238
セグメント利益	230,472	111,612	63,865	405,950	185,074	220,875

(注) 1. セグメント利益の調整額 185,074千円には、セグメント間取引消去1,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,369千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,936,013	1,633,256	1,197,047	13,766,317		13,766,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,618	23,525	5,381	34,525	34,525	
計	10,941,632	1,656,782	1,202,428	13,800,842	34,525	13,766,317
セグメント利益	202,727	42,159	43,545	288,431	173,053	115,378

(注) 1. セグメント利益の調整額 173,053千円には、セグメント間取引消去1,182千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 174,236千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円10銭	20円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,539	125,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	242,539	125,190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,047,823	6,039,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。